

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年5月23日
【事業年度】	第39期（自平成24年2月21日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月	第37期 平成23年2月	第38期 平成24年2月	第39期 平成25年2月
売上高 (千円)	53,105,866	49,240,766	47,157,124	51,012,766	47,064,385
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	909,059	80,357	177,450	1,705,422	1,183,591
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	978,848	116,792	130,420	287,077	973,522
包括利益 (千円)	-	-	-	284,433	980,765
純資産額 (千円)	7,273,317	7,121,890	7,254,984	7,539,366	8,412,471
総資産額 (千円)	32,898,957	31,703,794	30,802,380	28,382,751	27,657,915
1株当たり純資産額 (円)	675.94	661.90	674.28	700.71	781.87
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	90.97	10.85	12.12	26.68	90.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	22.5	23.6	26.6	30.4
自己資本利益率 (%)	-	-	1.81	3.88	12.20
株価収益率 (倍)	-	-	41.67	20.28	6.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,830,233	2,381,745	3,077,130	1,665,020	1,563,746
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,272,949	81,997	29,377	225,745	472,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,198,874	2,398,930	1,482,574	2,931,443	1,387,378
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	838,099	902,912	2,526,845	1,034,677	738,216
従業員数 (人)	696	696	667	640	597
[外、平均臨時雇用者数]	[1,456]	[1,254]	[1,307]	[1,295]	[1,324]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期、第36期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第37期から第39期までについては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第35期、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第39期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日(平成24年2月21日から平成25年2月28日まで)の変則決算であり、通期業績は12ヶ月と8日間の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月	第37期 平成23年2月	第38期 平成24年2月	第39期 平成25年2月
売上高 (千円)	40,522,576	37,334,285	35,868,381	39,914,611	38,005,838
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	953,618	185,655	139,035	1,742,006	1,331,938
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	966,187	219,527	94,711	978,745	616,565
資本金 (千円)	3,240,218	3,240,218	3,240,218	3,240,218	3,240,218
発行済株式総数 (千株)	10,764	10,764	10,764	10,764	10,764
純資産額 (千円)	7,291,256	7,037,259	7,134,322	8,110,224	8,626,546
総資産額 (千円)	26,395,042	25,392,150	24,778,140	24,124,554	23,947,567
1株当たり純資産額 (円)	677.62	654.05	663.07	753.77	801.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (円) ( )	89.79	20.40	8.80	90.97	57.30
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	27.7	28.8	33.6	36.0
自己資本利益率 (%)	-	-	1.34	12.84	7.37
株価収益率 (倍)	-	-	57.39	5.95	10.47
配当性向 (%)	-	-	-	11.0	26.2
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	524 [1,097]	515 [937]	486 [1,012]	468 [1,009]	456 [1,052]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期、第36期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第37期から第39期までについては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第35期、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 配当性向については、第35期、第36期は当期純損失を計上しているため、第37期は配当を行っていないため記載しておりません。
5. 第39期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日(平成24年2月21日から平成25年2月28日まで)の変則決算であり、通期業績は12ヶ月と8日間の数値となっております。

## 2【沿革】

平成4年2月21日を合併期日として、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社淡路商店（昭和31年9月25日設立）が実質上の存続会社である株式会社サンデー（昭和50年5月24日設立、青森県八戸市所在、以下「被合併会社」という。）を吸収合併し、同時に商号を株式会社サンデーに変更いたしました。

合併会社である株式会社淡路商店は、資本金1,000千円をもって青森県八戸市に設立されましたが、合併前においては小規模な営業取引を行っていた程度でありました。合併後は被合併会社の実体をそのまま継承いたしましたので、以下の記載事項におきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社である被合併会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年2月21日より始まる事業年度を第19期といたしました。

年月	事項
昭和50年5月 昭和50年10月 昭和51年11月	日曜大工用品の販売を目的として株式会社サンダイヤーズマート（資本金10,000千円）を設立、第1号店として八戸店を青森県八戸市に開店。 商号を株式会社サンデーに変更。 岩手県に初めて進出し、久慈市に久慈店を開店。
昭和53年8月 昭和55年10月 昭和58年6月 昭和59年2月	秋田県に初めて進出し、鹿角市に花輪店を開店。 発注業務の効率化を図るため、コンピュータシステムを導入。 北海道に初めて進出し、札幌市に4店舗を同時に開店。 店舗作業削減のため、物流業務の一部を株式会社卸センター倉庫（現株式会社共同物流サービス）へ委託。
昭和60年7月	北海道苫小牧市のフジタ産業株式会社に対し商品供給を主体としたF C事業を開始し、F C第1号店ハッピーワン若草店が苫小牧市に開店。
昭和61年3月 平成2年5月 平成4年2月	固定客の増加と顧客管理を目的とした自社カード「マイカード」を導入。 今後のさらなる発展を目指すとともに店舗イメージの刷新を図るためC Iを導入。 株式会社ホームシティより専門店2店舗の営業譲受け。 株式の額面金額を変更するために形式上の存続会社株式会社淡路商店が当社を吸収合併し、同日同社の商号を株式会社サンデーに変更。
平成5年12月 平成7年4月 平成7年7月 平成8年2月 平成8年9月 平成15年8月 平成16年12月	宮城県に初めて進出し、大崎市（旧古川市）に古川店を開店。 青森県八戸市根城六丁目22番10号に本店を移転。 日本証券業協会に株式を店頭登録。 POSシステムを全店導入するとともに社内LANを整備。 商品の安定供給と物流コストの低減を図るため、岩手県胆沢郡金ヶ崎町に物流センターを開設。 イオン株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結。 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成17年7月 平成18年4月 平成18年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年3月 平成20年11月 平成23年6月 平成23年11月 平成24年5月	イオン株式会社との共同店舗第1号店イオンスーパーセンター石巻東店を宮城県石巻市に開店。 イオン株式会社の連結子会社となる。 株式会社ジョイと業務・資本提携に関する契約を締結。 株式会社ジョイを連結子会社化。 小商圏フォーマット第1号店「平内店」を青森県東津軽郡平内町に開店。 イオンPOSサンデー全店導入。 サンデー最大の売場面積の「青森浜田店」を青森県青森市に開店。 イオングループ統合システムをサンデー全店に導入完了。 農家向け収穫払いカード「アグリッシュカード」を導入。 株式会社ジョイを完全子会社化。 復興支援仮設店舗「大船渡野々田店」を岩手県大船渡市に開店。 平成25年2月28日現在、店舗数79店舗。

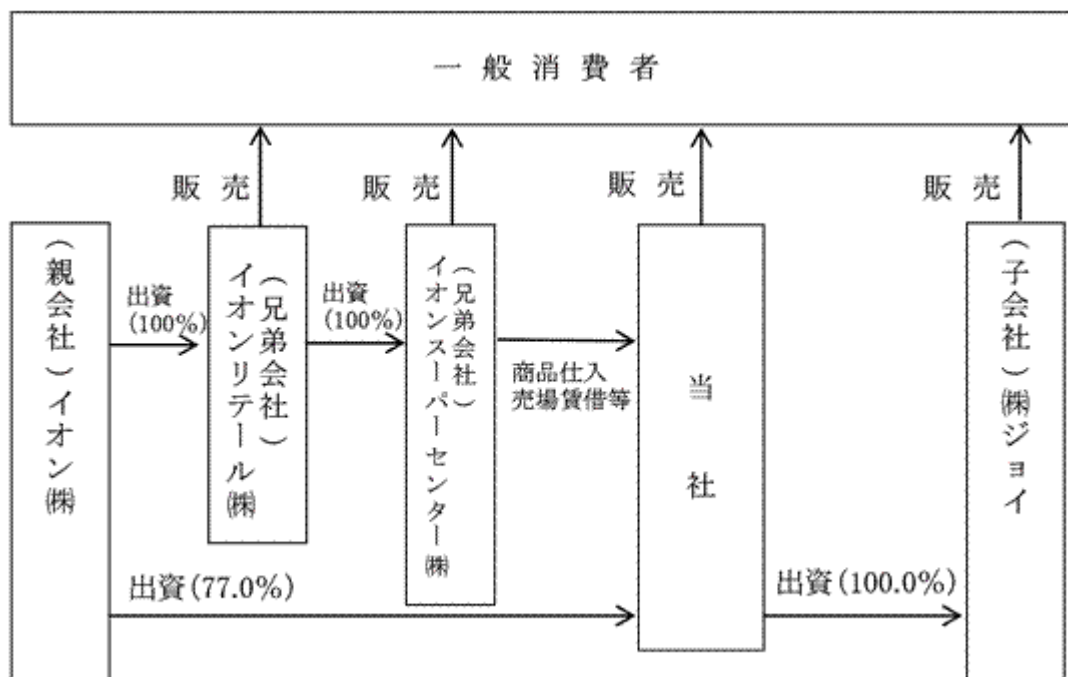
### 3【事業の内容】

当社グループは、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、DIY、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。また、平成23年11月18日に山形県内18店舗、宮城県内1店舗、計19店舗のホームセンターを展開する株式会社ジョイを完全子会社化し、東北エリアを商勢圏とする「住」の顧客満足業を目指してまいります。

当社グループの主な取扱商品は、DIY商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。

なお、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（事業系統図）



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) イオン㈱ (注)1	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	被所有 77.0	営業指導等
(連結子会社) ㈱ジョイ (注)2	山形県山形市	436,736	ホームセンター 事業	100.0	役員の兼任4名

(注)1. イオン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。また売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	9,058,546千円
(2) 経常損失( )	97,836千円
(3) 当期純損失( )	137,180千円
(4) 純資産額	20,176千円
(5) 総資産額	6,514,413千円

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況について、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

それに代えて、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年2月28日現在

会社の名称	従業員数(人)
株式会社 サンデー	456(1,052)
株式会社 ジョイ	141(272)
合計	597(1,324)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
456(1,052)	40才2ヶ月	17年7ヶ月	4,497,270

(注)1. 平均年間給与は、平成25年2月分までの税込支払給与額及び賞与の平均であり、所定時間外賃金を含みます。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称 イオングループ労働組合連合会オールサンデーユニオン  
 上部団体 イオングループ労働組合連合会  
 結成年月日 平成9年8月2日  
 組合員数 1,363名(平成25年2月28日現在)  
 労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（2012年2月21日～2013年2月28日）における東北地域の経済は、東日本大震災からの復興需要の下支えによる緩やかな持ち直しの動きが建設関連など一部にみられたものの、景気の先行きが不透明な情勢となっております。一方、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境におきましては、業種を超えての競争激化、個人消費の鈍化など依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループの新規出店は、被災エリア復興支援の一助となるべく5月「大船渡野々田店」（岩手県大船渡市）を開店いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は、(株)サンデーのホームセンター45店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の(株)ジョイ19店舗で合計79店舗となりました。店舗活性化では、ホームセンターらしい商材の強化を目的として、(株)サンデーで4月「久慈長内店」と「スーパーセンター大館店」、5月「十和田店」、6月「花輪店」、11月「五所川原店」の5店舗、(株)ジョイで3月「東根中央店」、4月「寒河江店」の2店舗、計7店舗を改装いたしました。また、被災エリアのニーズに一層対応するため、(株)サンデーの「釜石店」「大船渡店」「矢本店」において、ホームケア商材を強化する部門改装を行いました。

販売面においては、第1四半期は震災後の需要が一巡した昨年からの反動や雪解け遅れ、気温低下などの気象に見舞われ、主力商品の園芸、生花など春物商材の出足が遅れ、資材等関連商品が落ち込みました。第2四半期は、アグリ、園芸、塗料の販売が順調に推移し、夏物やお盆商品を中心に盛り返しましたが、地上波デジタル化関連商品の昨年からの需要反動が影響しました。第3四半期は、厳しい残暑で夏物商品の需要が続く、季節商品の立ち遅れがあったものの、主力商品である木材・塗料・エクステリアをはじめ農業資材・肥料等のアグリ関連商品の顔出しに努め、堅調に推移いたしました。第4四半期は、長引く低温や記録的な大雪への対応を図り、除雪・防寒・暖房用品・灯油等が伸長しましたが、2月度客数の鈍化が影響し計画を下回りました。

営業面では、(株)サンデー全60店舗、(株)ジョイ18店舗で朝7時開店に取り組み、工事関係者、農家の方々をはじめ出勤前のお客さまからもご好評いただきました（但しイオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗は2012年10月31日で当連結会計年度は終了）。なお、当社グループのホームセンター63店舗では通年で朝7時開店を行っております。また、ホームセンターらしい自社開発商品およびイオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販、収穫期払いに対応したクレジットカード「アグリリッシュカード」の訴求、ネット・モバイル販売の強化など、新しい需要の開拓も行っておりまいた。一方、6月度に(株)ジョイのポイントカードを(株)サンデーの「マイカード」へ切替え、共通化したこともあり7月度には「マイカード会員数100万人」を突破しました。さらに、シニアの皆さまには「G.G感謝デー」・「楽楽サービス65」（配達料65円のサービス）のご利用、イオンモールや公民館を会場に当連結会計年度に72回開催しております「DIY教室」・「寄せ植え教室」へ多数ご参加いただきました。また、イオンの電子マネー「WAON」の取り扱い店舗は、(株)サンデー26店舗、(株)ジョイ3店舗の当社グループ合計29店舗へと拡大いたしました。

このような専門性の深化とお客さまの利便性を高める営業施策を行った結果、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、震災による一時的な需要増の反動及び(株)ジョイにおける食品取扱取止め等により470億64百万円（前期比39億48百万円の減、内(株)ジョイの食品取扱取止め等で8億41百万円の減）となりました。利益面では、(株)サンデーで0.02ポイント、(株)ジョイで0.51ポイントの商品ロス削減、働き方の見直しによる人件費の削減（前期比2億56百万円の改善）を行なったものの、長期的なコスト削減を図るため当社グループ計18店舗19施設の照明のLED化費用発生による設備費の増加（前期比1億15百万円の増）、積極的な販促活動による販売促進費の増加（前期比75百万円の増）があり、販売費及び一般管理費は127億88百万円（前期比18百万円の減）となりました。この結果、連結営業利益は12億4百万円（前期比5億72百万円の減、一昨年からは8億34百万円の増）、連結経常利益は11億83百万円（前期比5億21百万円の減、一昨年からは10億6百万円の増）となりました。なお、法人税等調整額2億85百万円の計上により、連結当期純利益は9億73百万円（前期比6億86百万円の増、一昨年からは8億43百万円の増）となり連結後最高益を達成しました。売上等、震災の影響があった前期から減少しておりますが、前々期から引き続き改善が進んでおります。

なお、イオングループでは効率的な業務執行を行うとともに情報開示の透明性を高めるため、国内上場連結子会社を含む国内全ての連結子会社の決算日について、連結決算日である2月末日へと統一しております。当社グループの決算期（事業年度の末日）も2月末日に変更し、2013年2月期は2012年2月21日から2013年2月28日までの変則決算となります。決算期の変更につきましては、2012年5月16日開催の定時株主総会で承認されております。（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度キャッシュ・フローについては、営業活動の結果増加した資金は15億63百万円、投資活動の結果使用した資金は4億72百万円、財務活動の結果減少した資金は13億87百万円となったことから現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高に比較し2億96百万円減少し7億38百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億63百万円(前年同期比6.1%減少)となりました。

これは主に、税金等調整前純利益11億68百万円に加え、減価償却費7億60百万円、たな卸資産の減少2億87百万円、仕入債務の減少7億84百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4億72百万円(前年同期比109.5%増加)となりました。

これは主に新店投資や活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出5億69百万円、システム投資に伴う無形固定資産の取得による支出78百万円、貸付金の回収による収入1億46百万円、差入保証金の回収による収入57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は13億87百万円(前年同期比52.7%減少)となりました。

これは主にシンジケート・ローン全額返済に伴う、短期借入金の純増額15億80百万円、長期借入金の借入による収入44億円、長期借入金の返済による支出72億59百万円等によるものであります。



## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

### (1) 仕入実績

当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
D I Y用品	5,256,461	79.3
家庭用品	14,601,865	87.8
カー・レジャー用品	12,709,164	97.2
合計	32,567,492	89.6

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y用品(木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家庭用品(日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品(園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、販売実績を部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

#### 事業の種類別売上実績

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
D I Y用品	8,106,256	83.8
家庭用品	19,663,016	87.5
カー・レジャー用品	18,475,746	102.4
その他	17,720	34.4
計	46,262,741	92.1
その他の営業収入	801,644	102.9
合計	47,064,385	92.3

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は「(1) 仕入実績」の項をご参照下さい。

なお、「直営 その他」の構成内容は、「施工サービス等」であり、「その他の営業収入」の構成内容は、「コンセッションナリー売上手数料等」であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 地域別売上高実績

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
青森県	17,819,935	98.5
岩手県	10,925,770	93.9
秋田県	6,170,783	98.1
宮城県	4,187,072	82.1
山形県	7,730,884	79.7
福島県	229,939	109.7
合計	47,064,385	92.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは東北を主要基盤に、生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開しておりますが、イオングループとのシナジー効果を発揮し「環境変化に対応し、お客さま満足を追求する」企業を目指してまいります。そのために今後も続くと思われる業種・業態を超えた出店競争や価格競争の激化、お客さまの節約・低価格志向、少子高齢化に伴う人口減少など、一層厳しさを増す経営環境の変化へ迅速に対応し、さらなる成長を図ってまいります。当社グループは被災地の復興支援を継続するとともに、「新しいサンデーの創造」として 小商圏マーケットへの新業態店舗拡大 ホームセンターらしい自社開発商品の強化 ネット通販等の新規事業推進などの「成長戦略の構築」

既存店舗活性化によるサンデーらしい営業力強化 IT活用等効率的な仕組み構築によるローコスト経営を推し進め、収益力向上と集客力のアップを図ってまいります。そして、これらの取り組みを実行するため、人材の確保・育成と組織体制・人事諸制度の改革を図るとともに、ガバナンス機能を強化し、持続的成長性と安定した収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 出店に関するリスク

当社グループの出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）等の法的規制を受けております。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、地元自治体への届出が義務付けられております。駐車台数、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から規制が行われているため、地元自治体や地域住民との調整を図ってまいります。出店に要する期間の長期化により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、出店に際し土地及び建物等を取得もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

#### (2) 市場環境等に関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケットなどの各種業態との競争が激化しております。そのような環境の中、お客さまの支持を得られるよう営業努力を継続してまいります。競合各社の出店によるお客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 金利水準の変化に関するリスク

当社グループの設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準の急速かつ大幅な上昇があった場合、支払利息の増加等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することとなった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護規程等に基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。しかしながら、万が一個人情報漏洩した場合は当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生ずることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 自然災害・事故等に関するリスク

当社グループは、東北エリアにおいて店舗による事業展開を行っております。このため、同エリアの大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が著しく阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 物流委託契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	株式会社共同物流サービス 青森県八戸市卸センター一丁目13番1号
契約期間	昭和59年2月21日より協議による解約まで。
契約の内容	物流加工業務及び配送業務の委託。

(2) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	イオン株式会社 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1号
契約期間	平成15年8月18日より協議による解約まで。
契約の内容	スーパーセンター事業と小売関連事業に関する業務及び資本の提携。

(3) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	株式会社ジョイ 山形県山形市前田町6番10号
契約期間	平成18年9月22日より協議による解約まで。
契約の内容	小売関連事業に関する業務、資本及び人材派遣の提携。

(4) その他の契約

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映しております。また、これらの見積りについては将来事象の結果に特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は96億51百万円と前連結会計年度末と比較し7億42百万円減少いたしました。主な増減は借入金返済による現金及び預金の減少3億6百万円と在庫削減による商品及び製品の減少2億78百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は180億6百万円と前連結会計年度末と比較し17百万円増加いたしました。主な増加の理由は減価償却による有形固定資産の減少1億63百万円、同じく償却による無形固定資産の減少29百万円、繰延税金資産の計上による投資等その他の資産の増加2億9百万円などによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は145億73百万円と前連結会計年度末と比較し37億13百万円減少いたしました。主な減少の理由はシンジケートローンの一括返済を平成24年3月に実行したことによる一年内返済予定の長期借入金の減少50億74百万円及び、借換による短期借入金の増加15億80百万円などによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は46億71百万円と前連結会計年度末と比較し21億15百万円増加いたしました。主な増加の理由はシンジケートローンの一括返済を平成24年3月に実行し、その借換資金として長期借入金が22億14百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計については当期純利益9億73百万円の計上と配当金の支払などにより8億73百万円増加し84億12百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、470億64百万円（前連結会計年度は、510億12百万円）となり、前連結会計年度と比較して39億48百万円減少いたしました。その主な要因は、昨年震災後の需要や地デジ化関連商品の需要が一巡した反動に加え、長引く低温・厳しい残暑・記録的な大雪などの気象に見舞われたことによる季節商品の立ち遅れの影響を、堅調に推移した主力商品の木材・塗料・エクステリアをはじめ農業資材・肥料等のアグリ関連商品、早朝7時営業や初売などのセールスでカバーしきれなかったためであります。

#### (営業利益及び経常利益)

当連結会計年度における営業利益は、12億4百万円（前連結会計年度は、17億77百万円）となり、前連結会計年度と比較して5億72千万円減少いたしました。また、経常利益は、11億83百万円（前連結会計年度は、17億5百万円）となり、前連結会計年度と比較して5億21百万円減少いたしました。その主な要因は、売上高が前年同期比7.7%、売上総利益高が前年同期比4.1%それぞれ減少した一方で、支払利息の削減や経費面において働き方の見直しによる人件費の削減を行ったものの、長期的なコスト削減を図るため照明のLED化費用発生による設備費の増加や、積極的な販促活動による販売促進費が増加したこと等により、営業利益及び経常利益が減少したものであります。

#### (当期純利益)

特別利益として建築物節電改修支援事業の補助金収入40百万円の計上、特別損失として子会社の本部移転による固定資産除却損など56百万円を計上し、また法人税等調整額2億85百万円の計上により、当連結会計年度における当期純利益は、9億73百万円（前連結会計年度は、2億87百万円）となり、前連結会計年度と比較して6億86百万円増加し、連結後最高益を達成しました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新店工事、既存店への活性化投資と照明のLED化、連結子会社のイオンシステム導入を行いました。この結果、設備投資は6億58百万円となりました。総額6億58百万円には、有形固定資産のほかソフトウェア、差入保証金及び長期前払費用並びに投資その他の資産のその他に対する支出も含まれております。

また、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
青森県								
県東部地区 (13店舗)	店舗	898,253	28,067	1,452,334 (130,259) [111,107] <30,007>	2,869	1,991	2,383,517	75 (200)
県西部地区 (10店舗)	店舗	859,115	44,628	3,052,634 (115,655) [50,840] <425>	2,356	1,809	3,960,544	66 (216)
計		1,757,368	72,696	4,504,969 (245,915) [161,947] <30,433>	5,226	3,800	6,344,061	141 (416)
岩手県 (17店舗)	店舗	906,379	44,849	710,408 (134,648) [125,669] <940>	9,681	396	1,671,715	91 (242)
秋田県 (12店舗)	店舗	718,088	10,172	935,280 (144,298) [121,073] <2,467>	1,778	1,787	1,667,108	59 (157)
宮城県 (8店舗)	店舗	95,293	4,507	- (39,363) <39,363>	1,424	-	101,225	31 (80)
福島県 (1店舗)	店舗	-	-	- (14,087) [14,087]	-	-	-	3 (5)
本部施設	本部	53,987	34,130	7,892 (3,904) [2,374]	27,916	77	124,003	123 (44)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
物流センター	物流センター	315,997	287	145,155 (18,671)	-	-	461,440	- (-)
その他施設	賃貸施設等	84,440	54	909,204 (41,391) [16,364] <39,095>	-	-	993,698	- (-)

(注) 1. 土地の面積のうち [ ] 内の数字は賃借部分、< > 内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。

2. 従業員数の ( ) は臨時雇用者数の年間の平均人員 (1日8時間換算) を外数で記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	6年間	56,425	52,254
レジ端末機等 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	6年間	37,212	1,938
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	6年間	18,688	10,817
合計	-	-	112,327	65,011

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築 物(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ジョイ	ホームセン タージョイ (山形県・宮 城県)	ホームセ ンター	店舗	2,189,821	222,863	1,285,614 (240,845) [201,506] <41,409>	-	3,244	3,705,837	141人 (272人)

(注) 1. 土地の面積のうち [ ] 内の数字は賃借部分、< > 内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。

2. 従業員数の ( ) は臨時雇用者数の年間の平均人員 (1日8時間換算) を外数で記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	5年間	28,183	5,327
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	5年間	880	0
合計	-	-	29,064	5,327

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成25年2月28日現在における重要な設備の新設等の計画は下記のとおりであります。なお、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		予定売 場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンデー	須賀川店 (福島県須賀川市)	新設 (土地賃借) (建物所有)	599,604	22,365	自己資金	平成25年3月	平成25年10月	4,295

(注) 1. 投資予定金額については、差入保証金が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

(注) 2012年5月16日開催の第38期定時株主総会において、事業年度は毎年2月末日に変更となり、第39期事業年度は2012年2月21日から2013年2月28日までとなっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年11月21日～ 平成25年2月28日	-	10,764	-	3,240,218	-	3,254,597

(注) 2012年5月16日開催の第38期定時株主総会において、事業年度は毎年2月末日に変更となり、第39期事業年度は2012年2月21日から2013年2月28日までとなっております。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	9	128	1	5	5,536	5,693	-
所有株式数 (単元)	-	7,523	405	88,655	6	5	10,999	107,593	5,400
所有株式数の割合 (%)	-	6.99	0.37	82.39	0.00	0.00	10.22	100	-

- (注) 1. 自己株式5,259株は「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。  
3. 小数点第3位以下を切り捨てており、各項目の比率を加算しても100%になりません。なお、合計欄は100%で表示しています。



(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	8,288	77.04
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	133	1.24
青い森信用金庫	青森県八戸市大字八日町18番地	118	1.11
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城6-22-10	105	0.98
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1-6-7	74	0.69
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	66	0.62
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1-2-3	53	0.49
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	53	0.49
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王3-2-1	53	0.49
計	-	9,025	83.89

(注) 所有株式数の割合は自己株式(5,259株)を控除して計算し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,754,100	107,541	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,541	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンデー	青森県八戸市根城六丁目22番10号	5,200	-	5,200	0.04
計	-	5,200	-	5,200	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び発行事項を当社取締役会に委任することを、平成24年5月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

平成24年5月16日の株主総会の特別決議及び平成25年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりであります。

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成24年5月16日及び平成25年4月9日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	12,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の発行日より1箇月を経過した日から15年
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109	64,665
当期間における取得自己株式	109	64,665

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,259	-	5,259	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。また、当社は連結配当規制適用会社となります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の普通配当を実施することと決定いたしました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年4月9日 取締役会決議	161,391	15

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月	第37期 平成23年2月	第38期 平成24年2月	第39期 平成25年2月
最高(円)	600	800	745	594	666
最低(円)	493	485	485	320	497

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 第39期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月間と8日間になっております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	560	519	519	555	598	612
最低(円)	500	497	501	508	550	575

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		川村 暢朗	昭和33年3月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年3月 当社営業企画室長 平成9年5月 当社取締役営業企画室長 平成10年2月 当社取締役営業企画部長 平成11年3月 当社取締役商品部長 平成17年5月 当社取締役スーパーセン ター事業部長 平成20年6月 当社取締役商品部長 平成21年2月 当社取締役商品統括部長 平成23年5月 ㈱ジョイ取締役(現任) 平成23年5月 当社常務取締役商品統括本 部長 平成25年3月 当社代表取締役社長(現 任) 平成25年5月 ㈱ジョイ取締役会長(現 任)	(注)3	4
常務取締役	管理本部長	成澤 真一	昭和29年6月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長 平成11年5月 当社取締役経理部長 平成18年5月 当社取締役管理本部長代行 兼経理部長 平成19年2月 ㈱ジョイ監査役(現任) 平成19年5月 当社取締役管理本部長兼経 理部長 平成25年1月 当社取締役管理本部長 平成25年5月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	(注)3	4
取締役		松谷 幸一	昭和36年10月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年3月 当社店舗運営部長 平成20年3月 当社スーパーセンター営業 部長 平成22年4月 当社ホームセンター事業部 長 平成23年5月 当社取締役営業本部長 平成23年11月 当社取締役営業本部長兼 ホームセンター事業部長 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成24年4月 ㈱ジョイ代表取締役社長 (現任)	(注)3	0
取締役		伊佐 研一	昭和31年3月14日生	昭和53年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱) 入社 平成17年3月 同社ハウスホールド商品部 長 平成20年3月 同社ホームファッション商 品部長 平成22年3月 イオンリテール㈱ジャスコ 与野店長 平成23年9月 イオントップバリュ㈱住居 余暇改革PTリーダー 平成24年3月 イオンリテール㈱執行役員 住居余暇商品企画本部長 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成25年3月 イオンリテール㈱執行役員 住居余暇商品企画本部長兼 ホームファッション統括部 長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品統括本部長	高谷 剛	昭和36年4月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業管理部長 平成25年1月 ㈱ジョイ営業本部長 平成25年2月 ㈱ジョイ取締役営業本部長 平成25年4月 当社商品統括本部長 平成25年4月 ㈱ジョイ取締役(現任) 平成25年5月 当社取締役商品統括本部長 (現任)	(注)3	-
取締役	営業本部長	長尾 剛	昭和39年5月20日生	昭和60年6月 当社入社 平成21年5月 当社ホームセンター事業部 第二営業部長 平成23年11月 当社ホームセンター事業部 第三営業部長 平成25年4月 当社営業本部長兼ホームセ ンター事業部長 平成25年5月 当社取締役営業本部長兼 ホームセンター事業部長 (現任)	(注)3	-
常勤監査役		三浦 敬	昭和27年4月4日生	昭和51年3月 ㈱吉田産業青森入社 昭和53年5月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長 平成11年5月 当社取締役人事部長 平成20年2月 当社監査室長 平成23年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		泉谷 正廣	昭和24年5月11日生	昭和48年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱) 入社 平成3年8月 同社取引先管理課長 平成9年3月 ㈱ブルーグラス出向スタッ フ部長 平成13年3月 イオン㈱グループ会社統括 スタッフ担当 平成16年4月 同社関連企業部スタッフ担 当 平成19年5月 当社監査役(現任) 平成21年4月 イオン㈱経営管理部スタッ フ担当(現任)	(注)4	-
監査役		中園 良隆	昭和30年1月5日生	昭和53年3月 福岡ジャスコ㈱(現イオン 九州㈱)入社 昭和62年10月 同社コントロール部長 平成8年4月 同社経営企画室長 平成10年9月 同社経営品質改革部長 平成11年8月 同社ジャスコ大村店長 平成14年9月 同社コントロール部長 平成20年5月 イオン㈱GMS事業戦略 チーム 平成23年3月 同社GMS戦略チームリー ダー(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		富来 真一郎	昭和53年2月9日生	平成14年10月 大阪弁護士会弁護士登録 平成14年10月 弁護士法人淀屋橋・山上合 同入所 平成21年3月 第一東京弁護士会へ登録変 更 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						14

- (注)1. 取締役の伊佐研一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の泉谷正廣、中園良隆及び富来真一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年5月22日開催の第39期定時株主総会の終結の時から1年間、
4. 平成23年5月17日開催の第37期定時株主総会の終結の時から4年間、

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、事業活動を通じて「地域の発展に貢献する」ことを基本理念としており、そのためには、お客さま、お取引先、株主、従業員等すべてのステークホルダーから信頼の得られる、法令遵守の上に成り立つ経営が第一と考えております。

厳しい経営環境の変化に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の継続を実現するため、コンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役(会)、及び会計監査人を設置しています。取締役会においては、意思決定と取締役の業務執行の監督を行なっております。業務執行を迅速かつ効率的に行うため、内部統制の充実、職務権限規定等の運用により、その実効性を図っております。また、コンプライアンスを含むリスク管理、経営の透明性確保や公正な情報開示等の取り組みを行なっております。これら取締役の職務執行にあたり、監査役は監査機能を担い、取締役会と監査役(会)はひとつの枠組みの中でそれぞれの機能を果たすことでガバナンス体制が構築されており、十分に機能していると判断していますので、現状の体制を採用しております。

##### イ. 取締役及び取締役会

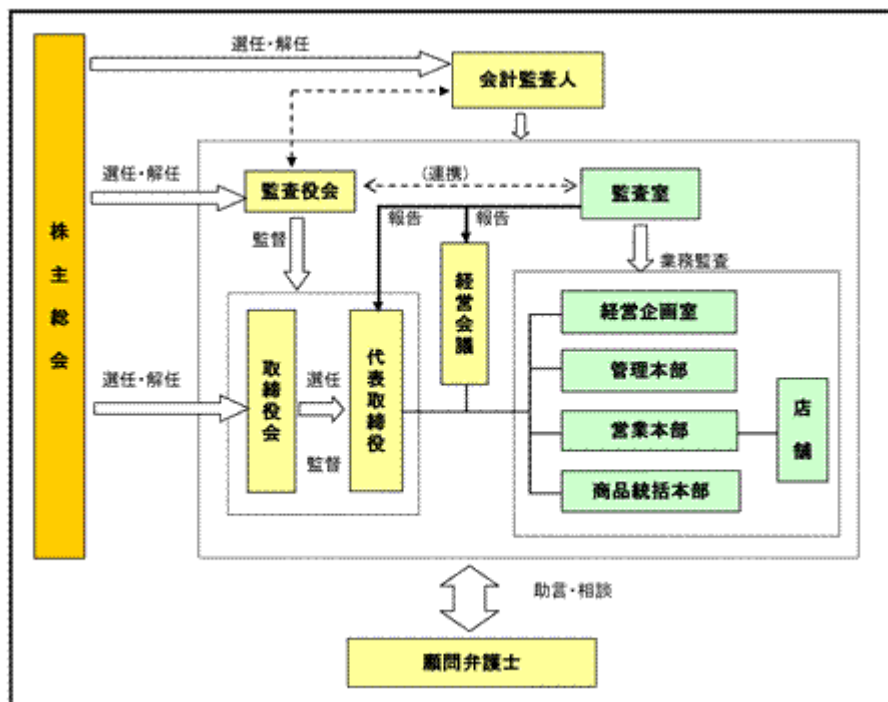
有価証券報告書提出日現在、取締役は6名(うち社外取締役1名)であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針を決定するとともに重要事項の報告を受けています。

##### ロ. 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名(常勤1名、非常勤3名)であり、うち3名が社外監査役であります。監査役会は公正、客観的な監査を行なう事を目的に原則毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査実効性の充実を図っています。

##### ハ. 経営会議

経営の重要事項につき審議を行い、取締役会の決議を要しない重要事項を決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議は原則として月2回開催するほか、必要に応じ随時開催しております。また、経営会議には常勤取締役及び常勤監査役並びに部室長が参加いたします。



2) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、イオングループとして共有する「イオン行動規範」及び「法令」等の遵守を図るため、コンプライアンスに係わる施策・整備を行い、人事総務部を中心として企業倫理、法令遵守のための研修、指導を行う。
  - ロ. コンプライアンスに反する違法行為等を早期に発見し是正するため、「イオン行動規範110番」(内部通報制度)を活用する。
- 八. 内部監査機能として、監査室がコンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。
- 二. 当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、組織または団体との関わりを持たず、これらの圧力に対しては、警察・弁護士等の外部機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役会及び経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、職務の執行に係る文書(磁氣的記録含む)等を社内規程に基づいて、適切に記録・保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 災害、環境、コンプライアンス等の経営に重大な影響を及ぼすリスクに関する規定を策定し、全従業員への徹底を図り事前予防体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 業務の有効性と効率性を図る観点から、当社経営に係る重要事項について社内規程に従い、経営会議または経営会議の審議を経て取締役会において決定する。
- ロ. 経営会議・取締役会での決定を踏まえ、各業務部門を担当する取締役は、実施すべき具体的な施策を講じるとともに、効率的な業務、手続きが行われるようにする。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、コンプライアンス経営を重視し、使用人全員が、「イオン行動規範」を実践し、お客さまと地域社会とのより良い関係を築き、企業としての社会的責任を果たすよう努める。
- ロ. 当社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、当社に関連する事項は当社担当部署に報告され、事実の早期発見、対策、再発防止に努める。

会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務の効率化に資する対処事例の水平展開を進める。
  - ロ. グループ会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範を遵守し行う。
- 八. 子会社に対し取締役、監査役を派遣するとともに、当社監査室が定期的に業務監査を実施し、体制を構築する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ. 監査役が補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は必要に応じて、補助業務をする者を配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ. 監査役補助者の適切な職務遂行のため、人事異動、人事考課等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告をする。
- ロ. 取締役及び使用人は、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生したときは、速やかに監査役または監査役会に報告する。



その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．代表取締役及び取締役と監査役、会計監査人はそれぞれ相互の意思疎通を図るため意見交換会を開催する。

### 3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う専任部署として、社長直轄の監査室（4名）を設けております。監査室は業務の適法性及び効率性の観点等から業務監査を実施し、適宜、代表取締役もしくは経営会議に報告を行っております。監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名により行われております。監査役は、取締役の職務執行監査を行い、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、監査室が行う業務監査に同行し、業務監査の指導・助言も行っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより行われております。監査役と会計監査人との相互連携につきましては、四半期及び期末決算監査終了後に報告会を開催し、会計監査人より監査役に対し、監査の方法並びに結果等について詳細な報告が行われております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
谷藤 雅俊	有限責任監査法人トーマツ	6
木村 大輔	有限責任監査法人トーマツ	3

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、人的関係、資金的関係または重要な取引関係その他の利害関係等を勘案した上で行っております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役伊佐研一氏は、イオンリテール株式会社執行役員住居余暇商品企画本部長であり、当社は、当社とは利害関係のない見地から有益な助言を受けられるものと認識しております。

社外監査役泉谷正廣氏及び中園良隆氏はイオン株式会社に勤務しており、経営監視機能の客観性及び中立性確保のため、当社は、当社とは利害関係のない見地からの確な指導を受けております。

また当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性の高い人材であるとして、社外監査役富来真一郎氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しております。これにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なう機能を有しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,276	45,835	17,560	7,380	1,501	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,407	8,190	-	-	217	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、各取締役の地位・担当に応じ、また会社の業績等を勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄 貸借対照表計上額の合計額 80,161千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北日本銀行	5,260	10,930	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	37,000	9,250	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	1,200	4,296	取引関係の維持・強化
(株)みちのく銀行	25,000	4,000	取引関係の維持・強化
(株)秋田銀行	10,000	2,480	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,382	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北日本銀行	5,260	13,413	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	37,000	10,545	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	1,200	4,488	取引関係の維持・強化
(株)みちのく銀行	25,000	5,400	取引関係の維持・強化
(株)秋田銀行	10,000	2,580	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	2,203	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

イ．選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ．解任決議

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

なお、平成24年5月16日開催の第38期定期株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が変更となり、第39期事業年度については、平成24年2月21日から平成25年2月28日（末日）までの12ヶ月と8日間とし、中間配当の基準日は8月20日となります。

また、第40期事業年度以降については毎年8月末日が中間配当の基準日となります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	9,700	-	7,600	-
計	38,700	-	36,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、当社の規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月21日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年2月21日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．決算期変更について

平成24年5月16日開催の第38回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

### 4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特別の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及び各種団体が主催するセミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,149,677	843,216
受取手形及び売掛金	279,115	294,852
商品及び製品	8,038,515	7,759,580
原材料及び貯蔵品	79,861	71,422
繰延税金資産	402,095	286,017
未収入金	314,660	169,668
その他	129,497	226,597
流動資産合計	10,393,422	9,651,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,897,854	19,088,324
減価償却累計額	12,406,934	12,855,646
建物及び構築物(純額)	1 6,490,920	1 6,232,678
機械装置及び運搬具	75,916	75,916
減価償却累計額	58,926	66,610
機械装置及び運搬具(純額)	16,989	9,306
土地	1 8,513,046	1 8,498,525
リース資産	61,286	77,946
減価償却累計額	17,338	31,727
リース資産(純額)	43,947	46,218
建設仮勘定	8,617	20,514
その他	823,194	988,524
減価償却累計額	536,681	598,962
その他(純額)	286,513	389,562
有形固定資産合計	15,360,035	15,196,805
無形固定資産		
ソフトウェア	74,316	96,355
のれん	50,590	-
その他	28,528	27,902
無形固定資産合計	153,435	124,257
投資その他の資産		
投資有価証券	83,852	89,969
長期貸付金	784,954	637,240
長期前払費用	287,568	240,252
差入保証金	1,281,133	1,227,599
繰延税金資産	54,905	455,679
その他	17,542	62,249
貸倒引当金	34,099	27,491
投資その他の資産合計	2,475,857	2,685,497
固定資産合計	17,989,328	18,006,560
資産合計	28,382,751	27,657,915

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,539,101	7,754,897
短期借入金	1,300,000	2,880,000
1年内返済予定の長期借入金	6,532,736	1,458,616
リース債務	11,343	15,681
未払金	737,536	689,176
未払法人税等	75,724	503,341
賞与引当金	342,995	314,621
役員業績報酬引当金	15,720	17,860
ポイント引当金	188,663	177,685
店舗閉鎖損失引当金	24,456	26,132
リース資産減損勘定	28,250	18,195
その他	490,349	717,555
流動負債合計	18,286,878	14,573,763
固定負債		
長期借入金	1,282,900	3,497,036
リース債務	32,951	31,162
退職給付引当金	449,000	413,901
役員退職慰労引当金	17,281	-
店舗閉鎖損失引当金	27,311	-
債務保証損失引当金	54,933	51,000
リース資産減損勘定	31,109	12,875
資産除去債務	402,320	422,294
その他	258,697	243,409
固定負債合計	2,556,505	4,671,680
負債合計	20,843,384	19,245,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	1,054,430	1,920,357
自己株式	3,839	3,904
株主資本合計	7,545,406	8,411,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,040	1,202
その他の包括利益累計額合計	6,040	1,202
少数株主持分	-	-
純資産合計	7,539,366	8,412,471
負債純資産合計	28,382,751	27,657,915

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
売上高	51,012,766	47,064,385
売上原価	36,428,599	33,071,586
売上総利益	14,584,166	13,992,799
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 12,807,079	<sup>1</sup> 12,788,691
営業利益	1,777,086	1,204,107
営業外収益		
受取利息	9,466	9,145
受取配当金	3,198	2,384
受取賃貸料	78,586	75,494
受取手数料	41,689	10,608
その他	16,575	23,220
営業外収益合計	149,516	120,853
営業外費用		
支払利息	173,046	104,956
シンジケートローン手数料	1,898	-
賃貸費用	30,896	29,333
その他	15,339	7,079
営業外費用合計	221,180	141,370
経常利益	1,705,422	1,183,591
特別利益		
受取保険金	70,000	-
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 355
補助金収入	-	40,884
貸倒引当金戻入額	1,010	-
債務保証損失引当金戻入額	3,632	-
特別利益合計	74,642	41,239
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 5,606	<sup>3</sup> 26,277
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 4,381
減損損失	<sup>5</sup> 792,809	-
投資有価証券評価損	27,377	1,680
災害による損失	<sup>6</sup> 301,334	-
店舗閉鎖損失	24,065	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209,031	-
厚生年金基金脱退拠出金	235,425	-
商品評価損	225,158	-
ポイント引当金繰入額	<sup>7</sup> 58,308	-
リース解約損	-	9,172
システム移行費用	-	14,776
その他	30,615	-
特別損失合計	1,909,732	56,288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	129,666	1,168,542
法人税、住民税及び事業税	46,252	480,270
法人税等調整額	462,976	285,249
法人税等合計	416,723	195,020
少数株主損益調整前当期純利益	287,056	973,522
少数株主損失( )	20	-
当期純利益	287,077	973,522



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	287,056	973,522
その他の包括利益		
<sub>1</sub> 其他有価証券評価差額金	2,623	7,243
その他の包括利益合計	2,623	7,243
包括利益	284,433	980,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,453	980,765
少数株主に係る包括利益	20	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,240,218	3,240,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,240,218	3,240,218
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,254,597	3,254,597
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	767,384	1,054,430
当期変動額		
剰余金の配当	-	107,595
当期純利益	287,077	973,522
株式交換による変動額	30	-
当期変動額合計	287,046	865,926
当期末残高	1,054,430	1,920,357
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,882	3,839
当期変動額		
自己株式の取得	31	64
株式交換による変動額	74	-
当期変動額合計	42	64
当期末残高	3,839	3,904
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,258,317	7,545,406
当期変動額		
剰余金の配当	-	107,595
当期純利益	287,077	973,522
自己株式の取得	31	64
株式交換による変動額	44	-
当期変動額合計	287,089	865,861
当期末残高	7,545,406	8,411,268

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,417	6,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,623	7,243
当期変動額合計	2,623	7,243
当期末残高	6,040	1,202
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,417	6,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,623	7,243
当期変動額合計	2,623	7,243
当期末残高	6,040	1,202
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	83	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	-
当期変動額合計	83	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,254,984	7,539,366
当期変動額		
剰余金の配当	-	107,595
当期純利益	287,077	973,522
自己株式の取得	31	64
株式交換による変動額	44	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,706	7,243
当期変動額合計	284,382	873,104
当期末残高	7,539,366	8,412,471

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	129,666	1,168,542
減価償却費	677,177	760,075
のれん償却額	34,294	50,590
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,737	6,607
賞与引当金の増減額( は減少)	334,663	28,374
役員業績報酬引当金の増減額( は減少)	15,720	2,140
退職給付引当金の増減額( は減少)	34,253	35,098
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,289	17,281
受取利息及び受取配当金	12,664	11,529
支払利息	173,046	104,956
その他の営業外損益( は益)	1,898	-
商品評価損	225,158	-
固定資産売却損益( は益)	-	4,026
補助金の受取額	-	40,884
リース解約損	-	9,172
システム移行費用	-	14,776
固定資産除却損	5,606	26,277
減損損失	792,809	-
災害損失	301,334	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209,031	-
厚生年金基金脱退拠出金	235,425	-
投資有価証券評価損益( は益)	27,377	1,680
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	24,521	25,635
ポイント引当金の増減額( は減少)	44,827	10,978
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	3,632	3,933
売上債権の増減額( は増加)	6,497	15,736
たな卸資産の増減額( は増加)	31,957	287,374
仕入債務の増減額( は減少)	480,647	784,203
未払消費税等の増減額( は減少)	44,028	33,438
その他の資産の増減額( は増加)	231,420	121,398
その他の負債の増減額( は減少)	156,627	192,575
小計	2,242,734	1,729,883
利息及び配当金の受取額	7,934	6,884
利息の支払額	179,408	116,977
災害損失の支払額	124,235	-
リース解約による支払	-	7,989
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	235,425	-
法人税等の支払額	46,578	48,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665,020	1,563,746

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	115,000	105,000
定期預金の払戻による収入	115,000	115,000
有形固定資産の取得による支出	380,713	569,824
有形固定資産の除却による支出	280	16,011
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	33,681	78,896
貸付けによる支出	4,550	2,010
貸付金の回収による収入	138,925	146,813
差入保証金の差入による支出	9,579	16,310
差入保証金の回収による収入	66,357	57,747
その他	2,224	5,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>225,745</b>	<b>472,827</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	850,000	1,580,000
長期借入れによる収入	-	4,400,000
長期借入金の返済による支出	2,079,508	7,259,984
自己株式の取得による支出	31	64
配当金の支払額	6	107,330
その他	1,898	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,931,443</b>	<b>1,387,378</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,492,168	296,460
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,845	1,034,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,034,677	738,216

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 株式会社ジョイ
- (2) 非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社ジョイは、決算日を2月末日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は12ヶ月と8日間となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～38年

構築物 10～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後、投資効果が発現する期間（5年）で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（役員退職慰労引当金の廃止）

当社は、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成24年4月5日開催の取締役会において、平成24年5月16日開催の第38期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、同総会において同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「その他」に10,090千円を含めて計上しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	3,990,784千円	1,821,080千円
土地	7,675,560	1,281,712
計	11,666,345	3,102,793

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	700,000千円	850,000千円
1年内返済予定の長期借入金	5,847,300	172,700
長期借入金	892,200	719,500
計	7,439,500	1,742,200

## 2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年2月20日)

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

- (1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。  
損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。  
損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
給料手当	4,444,437千円	4,331,137千円
賃借料	1,704,779	1,711,540
賞与引当金繰入額	342,995	303,385
役員業績報酬引当金繰入額	15,720	17,860
退職給付費用	120,669	93,541
役員退職慰労引当金繰入額	11,329	1,718

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
土地	-千円	355千円
計	-	355



3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
建物	4,496千円	24,965千円
構築物	573	1,060
工具、器具及び備品	536	251
計	5,606	26,277

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
土地	- 千円	4,381千円
計	-	4,381

5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

場 所	用 途	種 類
(秋田県大仙市) 他 2	店舗等	建物・リース資産等

当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(792,809千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物669,188千円、リース資産55,456千円、資産除去費用22,716千円、土地16,706千円、什器備品8,535千円、長期前払費用7,535千円、その他12,670千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

6 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

商品及び製品	109,153千円
固定資産	69,259
撤去、修繕費用	85,870
その他	37,050
計	301,334

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

7 ポイント引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

連結子会社(株)ジョイのポイントカード制度を当社のポイントカード制度に移行することに伴い見込まれる引当金差額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	6,116千円
組替調整額	1,680
税効果調整前	7,797
税効果額	553
その他有価証券評価差額金	7,243
その他の包括利益合計	7,243

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	5,181	69	100	5,150
合計	5,181	69	100	5,150

(注) 普通株式の自己株式の増加69株は単元未満株式の買取によるものであります。  
普通株式の自己株式の減少100株は連結子会社との株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,595	10	平成24年2月20日	平成24年5月17日

当連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	5,150	109	-	5,259
合計	5,150	109	-	5,259

(注) 普通株式の自己株式の増加109株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,595	10	平成24年2月20日	平成24年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,391	15	平成25年2月28日	平成25年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,149,677千円	843,216千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115,000	105,000
現金及び現金同等物	1,034,677	738,216

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の金額は、258,697千円であります。

当連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における陳列什器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,915,648	1,027,821	-	887,826
その他	1,067,624	704,397	147,814	215,413
合計	2,983,272	1,732,218	147,814	1,103,240

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,915,648	1,127,043	-	788,604
その他	686,190	567,899	53,946	64,344
合計	2,601,838	1,694,942	53,946	852,949

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	274,535	389,415
1年超	1,086,608	672,768
合計	1,361,143	1,062,183
リース資産減損勘定の残高	59,360	31,070

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	389,773	369,807
リース資産減損勘定の取崩額	34,808	28,289
減価償却費相当額	294,089	275,537
支払利息相当額	85,028	77,230
減損損失	54,994	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
1年内	269,531	258,230
1年超	3,428,049	3,000,516
合計	3,697,581	3,258,747

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、ホームセンターの経営を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先（貸付先）の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金の変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金について、受取手形及び売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,149,677	1,149,677	-
(2) 受取手形及び売掛金	279,115	279,115	-
(3) 投資有価証券	34,429	34,429	-
(4) 長期貸付金	784,954	715,150	69,804
(5) 差入保証金	1,281,133	1,195,870	85,262
資産計	3,529,310	3,374,243	155,066
(1) 支払手形及び買掛金	8,539,101	8,539,101	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 長期借入金	7,815,636	7,804,587	11,048
負債計	17,654,737	17,643,689	11,048

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	843,216	843,216	-
(2) 受取手形及び売掛金	294,852	294,852	-
(3) 投資有価証券	40,546	40,546	-
(4) 長期貸付金	637,240	580,955	56,284
(5) 差入保証金	1,227,599	1,169,390	58,208
資産計	3,043,454	2,928,961	114,492
(1) 支払手形及び買掛金	7,754,897	7,754,897	-
(2) 短期借入金	2,880,000	2,880,000	-
(10) 長期借入金	4,955,652	4,974,901	19,249
負債計	15,590,549	15,609,798	19,249

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	49,422	49,422

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	115,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	279,115	-	-	-
長期貸付金	119,422	359,727	181,169	45,119
差入保証金(*)	41,195	126,110	40,643	24,330
合計	554,734	485,838	221,813	69,450

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	105,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	294,852	-	-	-
長期貸付金	113,737	297,644	144,967	66,047
差入保証金(*)	31,527	116,934	19,998	19,998
合計	545,117	414,578	164,965	86,045

(\*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,250	7,733	1,517
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,250	7,733	1,517
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	25,179	33,210	8,031
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,179	33,210	8,031
	合計	34,429	40,943	6,514

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	15,945	12,258	3,687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,945	12,258	3,687
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	24,601	27,005	2,404
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,601	27,005	2,404
	合計	40,546	39,263	1,283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について27,377千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について1,680千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年2月21日 至平成25年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金制度並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	931,299	944,940
(2) 年金資産（千円）	480,408	526,430
(3) 未積立退職給付債務（千円）	450,890	418,510
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	1,890	27,520
(5) 連結貸借対照表計上の退職給付引当金（千円）	449,000	413,901
(6) 前払年金費用（千円）	5,764	22,912

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
(1) 勤務費用（千円）	27,276	28,154
(2) 利息費用（千円）	20,739	17,926
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	6,018	6,389
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	2,975	2,397
(5) その他（注）（千円）	75,696	51,452
(6) 退職給付費用（千円）	120,669	93,541
(7) 厚生年金基金脱退拠出金（千円）	235,425	-
計	356,095	93,541

（注）前連結会計年度については確定拠出年金と厚生年金基金制度への掛金支払額、当連結会計年度については確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
1.90～2.00%	1.30～1.90%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
1.21%	1.33%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
ポイント引当金	72,821千円	66,247千円
賞与引当金	137,897	118,944
店舗閉鎖損失引当金	9,890	9,867
リース資産減損勘定	11,424	6,870
商品評価損	98,709	4,277
繰越欠損金	161,052	16,828
未払金	295	32,740
その他	42,987	58,134
繰延税金資産小計	535,078	313,912
評価性引当額	132,983	27,895
繰延税金資産合計	402,095	286,017
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	944,432	966,527
無形固定資産	60,278	62,534
店舗閉鎖損失引当金	9,662	-
退職給付引当金	162,865	146,818
繰越欠損金	184,746	216,258
役員退職慰労引当金	4,168	3,569
投資有価証券評価損	23,378	13,870
資産除去債務	142,340	149,407
その他	64,943	53,270
繰延税金資産小計	1,596,816	1,612,257
評価性引当額	1,481,746	1,083,091
繰延税金資産合計	115,069	529,165
繰延税金負債(固定)		
差入保証金	680	943
長期貸付金	4,652	5,143
その他有価証券評価差額金	-	553
固定資産圧縮積立金	-	12,858
資産除去債務に対応する除去費用	54,831	53,987
繰延税金負債合計	60,164	73,486
繰延税金資産の純額	54,905	455,679

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
住民税均等割	35.65	4.32
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.15	3.37
税務上の繰越欠損金の利用	576.30	-
評価性引当額の増減	54.64	34.94
損金不算入ののれん償却額	10.70	1.75
法定実効税率の変更による影響	177.18	3.04
その他	0.04	2.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	321.38	16.69

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成24年2月20日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が交付され、平成25年3月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.44%から35.38%に段階的に変更となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、店舗の建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~39年と見積り、割引率は0.35%~2.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
期首残高(注)	398,069千円	402,320千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	11,707
時の経過による調整額	8,108	8,266
資産除去債務の履行による減少額	3,857	-
期末残高	402,320	422,294

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、青森県及び東北地方の主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地、店舗等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,919,660	485,075	1,434,585	2,028,639

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額の主な減少は減価償却及び賃貸割合の変更等によるものであります。  
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年2月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
218,091	59,940	158,150	-

- (注) 賃貸収益はその他の営業収益に、賃貸費用(減価償却費、保険料、公租公課等)は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

当期より賃貸等不動産の重要性が無くなったため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンスーパーセンター(株)	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借等	商品の仕入 販売手数料	2,349,757 447,599	買掛金 未収入金	467,790 -
	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	557,550	買掛金 支払手形	62,486 1,871

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンスーパーセンター(株)	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借等	商品の仕入 販売手数料	2,146,541 402,582	買掛金 未収入金	454,585 -
	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	608,419	買掛金 支払手形	77,616 924

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田誠夫	-	-	(株)吉田産業代表取締役	(被所有)直接 0.1%	商品の仕入	商品仕入	367,438	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

3. 上記取引は、当社取締役吉田誠夫が第三者(株)吉田産業)の代表者として行った取引であります。

4. 吉田誠夫は平成23年5月17日付で当社の役員を退任いたしました。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	225,187	買掛金	30,706

当連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	164,061	買掛金	23,150

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勧案し、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	700.71	781.87
1株当たり当期純利益(円)	26.68	90.48

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	287,077	973,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,077	973,522
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,518	10,759,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	2,880,000	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,532,736	1,458,616	1.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,343	15,681	1.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,282,900	3,497,036	1.15	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,951	31,162	1.92	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,159,930	7,882,496	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,113,516	990,016	965,316	286,388
リース債務	15,751	9,496	5,072	754

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,256,191	23,941,148	34,987,360	47,064,385
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	83,934	657,955	899,218	1,168,542
四半期(当期)純利益金額 (千円)	49,243	321,764	426,308	973,522
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.58	29.91	39.62	90.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.58	25.33	9.72	50.85

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,415	493,876
受取手形	31,969	36,915
売掛金	186,212	210,753
商品及び製品	6,058,578	5,936,105
原材料及び貯蔵品	75,238	68,564
前払費用	74,748	157,596
繰延税金資産	402,095	286,017
短期貸付金	1,500,000	2,550,000
未収入金	281,243	159,725
その他	4,562	4,589
流動資産合計	9,592,065	9,904,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,583,288	9,806,175
減価償却累計額	5,667,763	6,006,694
建物(純額)	3,915,524 <sub>1</sub>	3,799,480 <sub>1</sub>
構築物	1,659,259	1,670,202
減価償却累計額	1,395,136	1,426,826
構築物(純額)	264,122	243,375
機械及び装置	65,342	65,342
減価償却累計額	52,081	59,357
機械及び装置(純額)	13,261	5,984
車両運搬具	1,550	1,550
減価償却累計額	1,472	1,472
車両運搬具(純額)	77	77
工具、器具及び備品	553,564	594,396
減価償却累計額	404,244	427,697
工具、器具及び備品(純額)	149,320	166,698
土地	7,212,910 <sub>1</sub>	7,212,910 <sub>1</sub>
リース資産	61,286	77,946
減価償却累計額	17,338	31,727
リース資産(純額)	43,947	46,218
建設仮勘定	8,617	20,514
有形固定資産合計	11,607,782	11,495,261
無形固定資産		
ソフトウェア	73,017	52,595
電話加入権	9,937	9,937
施設利用権	976	772
無形固定資産合計	83,932	63,304

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	80,161	86,452
関係会社株式	563,617	20,176
出資金	9,436	9,436
長期貸付金	760,856	620,254
従業員に対する長期貸付金	8,404	7,784
長期前払費用	281,804	240,252
差入保証金	1,081,587	1,044,823
繰延税金資産	54,905	455,679
その他	6,747	7,231
貸倒引当金	6,747	7,231
投資その他の資産合計	2,840,773	2,484,857
<b>固定資産合計</b>	<b>14,532,488</b>	<b>14,043,423</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,124,554</b>	<b>23,947,567</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,563,762	4,533,685
買掛金	2,038,808	1,856,392
短期借入金	-	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	6,392,936	1,318,816
リース債務	11,343	15,681
未払金	583,125	531,139
未払費用	63,121	130,835
未払法人税等	64,770	493,250
前受金	3,689	11,446
賞与引当金	326,993	287,951
役員業績報酬引当金	15,720	15,660
ポイント引当金	119,995	142,131
店舗閉鎖損失引当金	24,456	26,132
リース資産減損勘定	28,250	18,195
預り金	284,517	372,153
その他	80,665	50,834
流動負債合計	14,602,156	11,634,305

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 442,100	1 2,796,036
リース債務	32,951	31,162
退職給付引当金	449,000	413,901
役員退職慰労引当金	11,781	-
店舗閉鎖損失引当金	27,311	-
リース資産減損勘定	31,109	12,875
資産除去債務	282,391	299,891
その他	135,528	132,848
固定負債合計	1,412,173	3,686,715
<b>負債合計</b>	<b>16,014,330</b>	<b>15,321,021</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,240,218	3,240,218
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,254,597	3,254,597
資本剰余金合計	3,254,597	3,254,597
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	46,138	46,138
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	459,274	459,274
固定資産圧縮積立金	-	23,058
繰越利益剰余金	1,120,241	1,606,153
利益剰余金合計	1,625,653	2,134,623
自己株式	3,839	3,904
株主資本合計	8,116,629	8,625,535
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,405	1,011
評価・換算差額等合計	6,405	1,011
<b>純資産合計</b>	<b>8,110,224</b>	<b>8,626,546</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,124,554</b>	<b>23,947,567</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
売上高	39,914,611	38,005,838
売上原価		
商品期首たな卸高	6,329,190	6,058,578
当期商品仕入高	28,029,697	26,611,995
合計	34,358,887	32,670,574
商品期末たな卸高	6,058,578	5,936,105
商品売上原価	28,300,308	26,734,468
売上総利益	11,614,302	11,271,370
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	737,128	865,215
販売手数料	447,599	402,582
販売費	254,448	299,991
業務委託費	237,808	213,477
貸倒引当金繰入額	-	483
役員報酬	71,395	66,905
給料及び手当	3,265,284	3,300,376
賞与	326,935	223,528
賞与引当金繰入額	326,993	287,951
役員業績報酬引当金繰入額	15,720	15,660
退職給付費用	85,254	83,130
役員退職慰労引当金繰入額	11,329	1,718
福利厚生費	712,251	701,520
賃借料	1,387,964	1,402,713
減価償却費	458,156	504,376
その他	1,490,901	1,598,090
販売費及び一般管理費合計	9,829,172	9,967,721
営業利益	1,785,130	1,303,648
営業外収益		
受取利息	26,836	27,100
受取配当金	2,593	2,341
受取賃貸料	78,586	75,675
受取手数料	10,487	10,608
その他	10,116	14,792
営業外収益合計	128,619	130,518
営業外費用		
支払利息	126,325	67,899
シンジケートローン手数料	1,898	-
賃貸費用	30,896	29,333
その他	12,622	4,995
営業外費用合計	171,743	102,228

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
経常利益	1,742,006	1,331,938
特別利益		
受取保険金	70,000	-
補助金収入	-	37,235
貸倒引当金戻入額	110	-
特別利益合計	70,110	37,235
特別損失		
固定資産除却損	1 597	1 8,654
関係会社株式評価損	-	543,441
減損損失	2 792,809	-
投資有価証券評価損	27,377	1,680
災害による損失	3 275,999	-
店舗閉鎖損失	24,065	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,716	-
システム移行費用	-	11,900
特別損失合計	1,257,565	565,676
税引前当期純利益	554,551	803,496
法人税、住民税及び事業税	38,782	472,181
法人税等調整額	462,976	285,249
法人税等合計	424,194	186,931
当期純利益	978,745	616,565

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,240,218	3,240,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,240,218	3,240,218
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,254,597	3,254,597
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,254,597	3,254,597
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	46,138	46,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,138	46,138
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	459,274	459,274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,274	459,274
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	23,844
固定資産圧縮積立金の取崩	-	786
当期変動額合計	-	23,058
当期末残高	-	23,058
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	141,526	1,120,241
当期変動額		
剰余金の配当	-	107,595
当期純利益	978,745	616,565
株式交換による変動額	30	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	23,844
固定資産圧縮積立金の取崩	-	786
当期変動額合計	978,714	485,911
当期末残高	1,120,241	1,606,153
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	646,938	1,625,653
当期変動額		
剰余金の配当	-	107,595
当期純利益	978,745	616,565
株式交換による変動額	30	-





	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	978,714	508,970
当期末残高	1,625,653	2,134,623
自己株式		
当期首残高	3,882	3,839
当期変動額		
自己株式の取得	31	64
株式交換による変動額	74	-
当期変動額合計	42	64
当期末残高	3,839	3,904
株主資本合計		
当期首残高	7,137,871	8,116,629
当期変動額		
剰余金の配当	-	107,595
当期純利益	978,745	616,565
自己株式の取得	31	64
株式交換による変動額	44	-
当期変動額合計	978,757	508,905
当期末残高	8,116,629	8,625,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,549	6,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,856	7,417
当期変動額合計	2,856	7,417
当期末残高	6,405	1,011
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,549	6,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,856	7,417
当期変動額合計	2,856	7,417
当期末残高	6,405	1,011
純資産合計		
当期首残高	7,134,322	8,110,224
当期変動額		
剰余金の配当	-	107,595
当期純利益	978,745	616,565
自己株式の取得	31	64
株式交換による変動額	44	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,856	7,417
当期変動額合計	975,901	516,322
当期末残高	8,110,224	8,626,546

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 6年～38年  
構築物 10年～50年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会処理によっております。
  - (4) 投資その他の資産  
長期前払費用  
定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (3) 役員業績報酬引当金  
役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (4) ポイント引当金  
自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。
  - (5) 店舗閉鎖損失引当金  
店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
  - (6) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成24年4月5日開催の取締役会において、平成24年5月16日開催の第38期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、同総会において同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「その他」に10,090千円を含めて計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建 物	2,081,930千円	401,447千円
土 地	6,412,420	8,249
計	8,494,350	409,696

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
一年内返済予定の長期借入金	5,707,500千円	32,900千円
長 期 借 入 金	51,400	18,500
計	5,758,900	51,400

2. 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未払金	18,267千円	27,588千円

3. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
保 証 先	株式会社ジョイ	株式会社ジョイ
金 額	1,380,600千円	940,800千円
内 容	借入債務	借入債務

4. 財務制限条項

前事業年度(平成24年2月20日)

当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

- (1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。  
 損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。  
 損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

当事業年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)
建物	68千円	8,654千円
構築物	505	-
工具、器具及び備品	22	-
計	597	8,654

2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

場 所	用 途	種 類
秋田県大仙市 他 2 件	店舗等	建物・リース資産等

当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(792,809千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物669,188千円、リース資産55,456千円、資産除去費用22,716千円、土地16,706千円、什器備品8,535千円、長期前払費用7,535千円、その他12,670千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

3. 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

商品及び製品	101,567千円
固定資産	69,259
撤去、修繕費用	71,333
その他	33,838
計	275,999

当事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,181	69	100	5,150
合計	5,181	69	100	5,150

(注) 普通株式の自己株式の増加69株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の減少100株は連結子会社との株式交換によるものであります。

当事業年度(自平成24年2月21日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,150	109	-	5,259
合計	5,150	109	-	5,259

(注) 普通株式の自己株式の増加109株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗における陳列什器等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,854,878	996,930	-	857,947
工具、器具及び備品	864,086	535,204	147,814	181,067
車両運搬具	10,365	9,188	-	1,176
合計	2,729,329	1,541,323	147,814	1,040,192

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,854,878	1,093,957	-	760,920
工具、器具及び備品	614,659	501,206	53,946	59,507
車両運搬具	2,418	2,418	-	-
合計	2,471,955	1,597,581	53,946	820,428

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	241,932	381,778
1年超	1,041,793	637,116
合計	1,283,726	1,018,894
リース資産減損勘定の残高	59,360	31,070



(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
支払リース料	343,146	335,998
リース資産減損勘定の取崩額	34,780	28,289
減価償却費相当額	254,647	248,042
支払利息相当額	80,147	74,330
減損損失	54,994	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	259,503	248,202
1年超	3,291,003	2,874,333
合計	3,550,506	3,122,536

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 563,617千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

当事業年度(平成25年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額20,176千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損543,441千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
ポイント引当金	48,526千円	53,668千円
賞与引当金	132,236	108,730
店舗閉鎖損失引当金	9,890	9,867
リース資産減損勘定	11,424	6,870
未払事業税	10,411	35,214
未払金	295	32,740
未払費用	18,178	15,750
繰越欠損金	161,052	16,828
その他	15,071	10,623
繰延税金資産小計	407,086	290,294
評価性引当額	4,991	4,277
繰延税金資産合計	402,095	286,017
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	834,424	837,846
無形固定資産	58,686	60,942
長期前払費用	17,091	17,453
店舗閉鎖損失引当金	9,662	-
退職給付引当金	162,865	146,818
関係会社株式評価損	-	192,269
投資有価証券評価損	23,378	13,870
資産除去債務	99,910	106,101
リース資産減損勘定	11,006	4,858
その他	12,537	9,216
繰延税金資産小計	1,229,562	1,389,377
評価性引当額	1,129,355	873,912
繰延税金資産合計	100,206	515,464
繰延税金負債(固定)		
差入保証金	680	943
長期貸付金	4,652	5,143
資産除去債務に対応する除却費用	39,968	40,286
その他有価証券評価差額金	-	553
固定資産圧縮積立金	-	12,858
繰延税金負債合計	45,301	59,785
繰延税金資産の純額	54,905	455,679

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
住民税均等割	6.99	5.28
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.54	4.46
税務上の繰越欠損金の利用	134.75	-
評価性引当額の増減	20.39	31.70
法定実効税率の変更による影響	29.09	4.42
その他	0.41	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.49	23.26

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成24年2月20日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が交付され、平成25年3月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.44%から35.38%に段階的に変更となります。この税率変更による影響額は軽微であります。

当事業年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、主として、店舗の建設にあたり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～39年と見積り、割引率は0.35～2.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
期首残高(注)	280,567千円	282,391千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	11,707
時の経過による調整額	5,682	5,791
資産除去債務の履行による減少額	3,857	-
期末残高	282,391	299,891

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	753.77	801.77
1株当たり当期純利益(円)	90.97	57.30

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	978,745	616,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	978,745	616,565
期中平均株式数(株)	10,759,518	10,759,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,583,288	223,267	380	9,806,175	6,006,694	339,291	3,799,480
構築物	1,659,259	14,112	3,169	1,670,202	1,426,826	34,331	243,375
機械及び装置	65,342	-	-	65,342	59,357	7,276	5,984
車両運搬具	1,550	-	-	1,550	1,472	-	77
工具、器具及び備品	553,564	48,397	7,566	594,396	427,697	30,565	166,698
土地	7,212,910	-	-	7,212,910	-	-	7,212,910
リース資産	61,286	16,660	-	77,946	31,727	14,389	46,218
建設仮勘定	8,617	333,193	321,297	20,514	-	-	20,514
有形固定資産計	19,145,820	635,630	332,413	19,449,037	7,953,776	425,853	11,495,261
無形固定資産							
ソフトウェア	227,312	33,176	6,470	254,019	201,424	47,129	52,595
電話加入権	9,937	-	-	9,937	-	-	9,937
施設利用権	33,670	-	-	33,670	32,898	204	772
無形固定資産計	270,921	33,176	6,470	297,627	234,322	47,334	63,304
長期前払費用	649,901	5,336	11,105	644,132	403,879	35,782	240,252

- (注) 1. 建物・構築物・工具器具備品の増加の主なものは、大船渡野々田店の出店によるものであります。  
2. 建物・構築物・工具器具備品の減少の主なものは、当期に除却したものであります。  
3. 建設仮勘定の増加及び減少の主なものは、大船渡野々田店の出店によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	6,747	7,231	-	6,747	7,231
賞与引当金	326,993	287,951	326,993	-	287,951
役員業績報酬引当金	15,720	15,660	15,720	-	15,660
ポイント引当金	119,995	142,131	119,995	-	142,131
店舗閉鎖損失引当金	51,768	-	25,635	-	26,132
役員退職慰労引当金	11,781	1,718	3,410	10,090	-

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は役員退職慰労金制度の廃止に伴う固定負債の「その他」への振替であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	239,828
預金	
当座預金	58,656
普通預金	88,480
定期預金	105,000
別段預金	1,910
小計	254,047
合計	493,876

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)共同物流サービス	36,915
合計	36,915

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	23,056
4月	13,858
合計	36,915

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	105,590
(株)共同物流サービス	22,695
イオンリテール(株)	8,126
(株)ジェーシービー	7,809
三井住友カード(株)	5,143
その他	61,388
合計	210,753

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 374
186,212	4,560,827	4,536,286	210,753	95.6%	16.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品名	金額(千円)
D I Y用品	1,621,449
家庭用品	2,160,099
カー・レジャー用品	2,154,557
合計	5,936,105

ホ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
展示見本品	51,920
販促用品	6,331
包装用資材	2,783
その他	7,529
合計	68,564

ヘ．短期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)ジョイ	2,550,000

固定資産

イ．長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)トキワ	193,947
前田商事(株)	72,087
(株)千厩商業開発	69,578
八戸臨海開発(株)	59,985
下北交通(株)	57,712
イオンタウン(株)	51,370
その他	115,573
合計	620,254

ロ．差入保証金

貸付先	金額(千円)
五所川原街づくり(株)	159,050
(株)イオンタウン	128,459
(株)福重企画	101,249
三菱UFJリース(株)	90,000
前田商事(株)	79,775
(有)大七	70,040
ケイエル・リース&エステート(株)	47,600
その他	368,647
合計	1,044,823

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東栄(株)	375,832
(株)吉田産業	359,037
アイリスオーヤマ(株)	340,911
エンパイヤ自動車(株)	202,259
(株)あらた	187,262
鈴木産業(株)	152,318
外山産業(株)	94,031
その他	2,822,032
合計	4,533,685

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	1,990,003
4月	1,730,770
5月	800,145
6月	12,765
合計	4,533,685



ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
イオンスーパーセンター(株)	454,585
(株)東流社	153,623
(株)あらた	98,582
イオントップバリュ(株)	77,616
アイリスオーヤマ(株)	70,409
その他	1,001,574
合計	1,856,392

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)青森銀行	330,000
(株)みずほ銀行	200,016
(株)北日本銀行	162,500
(株)みちのく銀行	155,200
その他	471,100
合計	1,318,816

二．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)青森銀行	975,000
(株)みずほ銀行	616,636
(株)北日本銀行	325,000
(株)みちのく銀行	315,900
(株)岩手銀行	260,000
その他	303,500
合計	2,796,036

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(http://www.sunday.co.jp)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主に対し東北地方の特産品を贈呈いたします。 所有株式数100株以上1,000株未満 東北地方特産品(市価1,500円~2,000円相当)を贈呈 所有株式数1,000株以上 東北地方特産品(市価4,000円~5,000円相当)を贈呈

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）平成24年5月17日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月17日に東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日）平成24年6月29日東北財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日）平成24年10月2日東北財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日）平成24年12月27日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月17日に東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月22日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンデーの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サンデーが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

株式会社サンデー

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。